

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和5年11月14日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 令和5年7月1日 至 令和5年9月30日）
【会社名】	株式会社サイネックス
【英訳名】	SCINEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 吉優
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市天王寺区上本町五丁目3番15号
【電話番号】	06(6766)3333
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経営管理本部長 浅田 秀樹
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市天王寺区上本町五丁目3番15号
【電話番号】	06(6766)3333
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経営管理本部長 浅田 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自令和4年 4月1日 至令和4年 9月30日	自令和5年 4月1日 至令和5年 9月30日	自令和4年 4月1日 至令和5年 3月31日
売上高 (千円)	6,706,796	7,193,162	14,293,621
経常利益 (千円)	42,217	136,752	549,390
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	3,647	73,594	312,889
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,338	98,208	310,024
純資産額 (千円)	7,197,192	7,536,664	7,508,556
総資産額 (千円)	14,003,900	14,436,448	14,426,489
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.65	13.12	55.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.4	52.2	52.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	228,595	110,620	580,086
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	120,728	93,099	89,906
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	193,568	195,382	320,696
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,181,023	4,654,984	4,599,022

回次	第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自令和4年 7月1日 至令和4年 9月30日	自令和5年 7月1日 至令和5年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	13.38	8.46

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動につきましては、以下のとおりであります。

< I C T 事業 >

第1四半期連結会計期間より、令和5年5月26日付で株式を取得した株式会社ナインを連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間において当社グループは、地域社会への貢献という経営理念に基づき、地方自治体や地域事業者のパートナーとして、広報やプロモーションを通じてサポートいたしました。また、官民協働による行政情報誌『わが街事典』の発行やデジタルサイネージ『わが街NAVI』の設置など、地方創生プラットフォーム構想により、様々な分野で地方創生支援事業に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、メディア事業の行政情報誌『わが街事典』の発行やデジタルサイネージ『わが街NAVI』の設置が順調に推移したこともあり、売上高は対前年同期比7.3%増の71億93百万円、営業利益は28百万円（前年同期は49百万円の営業損失）、経常利益は営業外の収益もあり対前年同期比223.9%増の1億36百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は73百万円（前年同期は3百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

メディア事業

メディア事業におきまして、官民協働による行政情報誌『わが街事典』は、既存発行自治体との改訂版の発行に取り組むとともに、新規発行自治体の開発に努め、群馬県前橋市や埼玉県川越市などで改訂版を発行するとともに、宮崎県宮崎市や千葉県八千代市などで新たに発行するなど、当第2四半期連結累計期間において80の市区町村と共同発行した結果、事業開始以来の共同発行自治体数は通算1,066、同じく改訂版を含めた発行版数は通算2,441となりました。また、ジャンル別行政情報誌は、地域の子育て支援のための子育て情報誌や空家問題の解決に向けた空家対策情報誌などの発行を拡大いたしました。50音別電話帳『テレパル50』は、引き続き行政情報や特集企画を掲載した電話帳の発行を進めました。

地域のデジタルトランスフォーメーションを官民協働で促進するデジタルサイネージ『わが街NAVI』は、当第2四半期連結累計期間において、福岡県福岡市、福岡県糸島市とイオンモール福岡伊都で共同運用を開始、また、兵庫県姫路市と協働でゆめタウン姫路に設置、石川県金沢市と協働でアル・プラザ金沢に設置するなど大型商業施設35箇所に設置するとともに、石川県羽咋市庁舎に設置するなど、自治体関連施設6箇所に設置した結果、当第2四半期連結累計期間合計41箇所、事業開始以来通算246箇所となりました。

官と民が一体となって地域の魅力を発信する準公式シティプロモーション特設サイト『わが街ポータル』は、当第2四半期連結累計期間において、新たに山口県下関市、沖縄県石垣市、青森県三沢市と構築に関する協定を締結し、また、島根県松江市と『わが街ポータルまつえ（通称 まつえナビ）』を公開するなど、令和4年2月の事業開始以来、通算11自治体と協定を締結し、7自治体の『わが街ポータル』を公開いたしました。

以上の結果、メディア事業の経営成績は、外部顧客への売上高は対前年同期比8.5%増の34億16百万円、セグメント利益は対前年同期比3.9%増の4億36百万円となりました。

ICT事業

ICT事業におきまして、自治体向けサービスや地域のプロモーション支援、eコマース事業の拡大に取り組ましました。

自治体向けとして、住民から自治体への質問に対しAIが自動応答するAIを活用した総合案内サービス「AIチャットボット」の導入を進めており、当第2四半期連結累計期間において、新たに京都府京都市、福島県いわき市等と契約を締結し、事業開始以来の契約自治体数は通算113となりました。

eコマース事業では、ふるさと納税支援事業は、令和5年10月よりのふるさと納税指定制度見直しに伴う駆け込み需要もあり、好調に推移しました。また新たに愛知県香南市等とふるさと納税支援に関する契約を締結いたしました。グローキアアップ株式会社との提携による、IoTふるさと納税自動販売機は、設置箇所における利用者増に努めました。eコマースサイト『わが街とくさんネット』や『食彩ネット』は、配送方法変更による納期の短縮や販路の拡大を進め、マーケットプレイス型サービス『シイレル』は、事業環境を整えることに注力いたしました。

民間企業向けサービスでは、Googleビジネスプロフィール『わが街Mapping』の販売に取り組むとともに、子会社株式会社ベックによるシステム開発支援も進めました。

以上の結果、ICT事業の経営成績は、外部顧客への売上高は、令和5年5月に連結子会社化した株式会社ナインの収益貢献もあり、対前年同期比6.6%増の9億78百万円、セグメント利益は47百万円（前年同期は2百万円のセグメント損失）となりました。

ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきまして、DMソリューション事業は、新規の代理店獲得や既存顧客の取引拡大に努め、ポスティング事業も引き続き既存顧客との紐帯強化に努めた結果、外部顧客への売上高は対前年同期比10.1%増の22億99百万円、セグメント利益は対前年同期比35.0%増の21百万円となりました。

ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきまして、歯科医師向けの歯科医療機械器具・歯科材料の販売に努めましたが、今期は新規開業案件の取引が不足しているため、外部顧客への売上高は対前年同期比10.7%減の4億56百万円、セグメント利益は対前年同期比32.7%減の9百万円となりました。

投資事業

投資事業におきまして、当社の不動産賃貸収入による外部顧客への売上高は、対前年同期比3.4%増の41百万円、セグメント利益は対前年同期比13.0%増の27百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、144億36百万円となり、前連結会計年度末比9百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加額1億39百万円、流動資産のその他の増加額1億30百万円等に対し、受取手形、売掛金及び契約資産の減少額2億2百万円、建物及び構築物の減少額85百万円、投資有価証券の減少額1億7百万円等によるものであります。

負債は、68億99百万円となり、前連結会計年度末比18百万円の減少となりました。その主な要因は、買掛金の減少額99百万円、前受金の減少額69百万円、長期借入金の減少額41百万円(1年内返済予定のもの含む)等に対し、賞与引当金の増加額84百万円、流動負債のその他の増加額55百万円、リース債務の増加額40百万円(1年内返済予定のもの含む)等によるものであります。

なお、純資産は75億36百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比0.2ポイント上昇し、52.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ55百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には46億54百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億10百万円(前年同期比51.6%減)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1億53百万円、売上債権の減少額2億11百万円、減価償却費1億3百万円等の収入に対し、法人税等の支払額又は還付額1億19百万円、仕入債務の減少額1億2百万円、その他1億4百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は93百万円(前年は1億20百万円の支出)となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出3億45百万円、有形固定資産の取得による支出89百万円等に対し、投資有価証券の償還による収入2億80百万円、定期預金の払戻による収入2億61百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億95百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出1億5百万円、配当金の支払額69百万円等によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当第2 四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(9) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、運転資金、設備投資資金、戦略投資資金等の必要資金を主に事業利益から得られる内部留保資金または借入金により調達することとしております。借入金による資金調達については、短期借入金と長期借入金があります。令和5年9月30日現在、短期借入金の残高は50百万円であり、未行使の借入枠利用により調達することが一般的であります。

令和5年9月30日現在、長期借入金の残高は1年以内の返済予定額2億40百万円を含めて33億21百万円であります。これは主として令和3年3月期において、新本社ビル建設資金及び新型コロナウイルス感染症拡大による影響に備えた手元流動性確保のため、複数の金融機関より調達したものであります。

当社グループは、その健全な財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力および未行使の借入枠により、当社グループの成長を維持するため将来必要な運転資金、設備投資資金、戦略投資資金を調達することが可能と考えております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (令和5年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和5年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,470,660	6,470,660	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,470,660	6,470,660	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和5年7月1日～ 令和5年9月30日	-	6,470,660	-	750,000	-	552,095

(5) 【大株主の状況】

令和5年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社富士教育創研	大阪市天王寺区上本町九丁目4番5-603号	1,080	19.26
村田 吉優	大阪市天王寺区	509	9.09
サイネックス従業員持株会	大阪市天王寺区上本町五丁目3番15号	493	8.80
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	205	3.66
サイネックス共栄会	大阪市天王寺区上本町五丁目3番15号	165	2.95
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	150	2.67
一般財団法人教育振興財団	東京都千代田区麹町五丁目3番地	150	2.67
村田 崇暢	大阪市天王寺区	130	2.32
村田 将規	大阪市天王寺区	130	2.32
株式会社富士総研	大阪市天王寺区上本町九丁目4番5-603号	130	2.32
		3,143	56.06

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和5年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 862,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,605,700	56,057	-
単元未満株式	普通株式 2,360	-	-
発行済株式総数	6,470,660	-	-
総株主の議決権	-	56,057	-

【自己株式等】

令和5年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社サイネッ クス	大阪市天王寺区上 本町五丁目3番15 号	862,600	-	862,600	13.33
計	-	862,600	-	862,600	13.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和5年7月1日から令和5年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和5年4月1日から令和5年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,260,023	5,399,985
受取手形、売掛金及び契約資産	1,510,950	1,307,989
有価証券	47,395	-
商品及び製品	58,811	76,356
仕掛品	23,338	33,674
原材料及び貯蔵品	36,824	17,769
その他	345,967	476,591
貸倒引当金	6,311	5,271
流動資産合計	7,276,997	7,307,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,140,099	2,054,685
機械装置及び運搬具(純額)	74,234	64,963
土地	2,748,872	2,736,093
リース資産(純額)	103,779	139,943
その他(純額)	49,405	104,098
有形固定資産合計	5,116,390	5,099,784
無形固定資産		
のれん	231,216	264,085
その他	22,522	24,255
無形固定資産合計	253,738	288,340
投資その他の資産		
投資有価証券	701,829	594,063
その他	1,078,912	1,148,545
貸倒引当金	1,380	1,380
投資その他の資産合計	1,779,361	1,741,228
固定資産合計	7,149,491	7,129,353
資産合計	14,426,489	14,436,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,002,559	903,154
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	207,884	240,306
リース債務	31,895	43,330
未払法人税等	141,286	125,836
前受金	406,482	336,890
賞与引当金	148,082	232,672
その他	380,824	436,339
流動負債合計	2,369,016	2,368,530
固定負債		
長期借入金	3,155,025	3,081,464
リース債務	83,803	112,534
役員退職慰労引当金	101,918	106,648
退職給付に係る負債	1,181,698	1,205,961
その他	26,471	24,644
固定負債合計	4,548,916	4,531,253
負債合計	6,917,932	6,899,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	1,047,847	1,047,847
利益剰余金	6,215,974	6,219,469
自己株式	516,950	516,950
株主資本合計	7,496,871	7,500,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,384	38,659
退職給付に係る調整累計額	2,699	2,362
その他の包括利益累計額合計	11,684	36,297
非支配株主持分	-	-
純資産合計	7,508,556	7,536,664
負債純資産合計	14,426,489	14,436,448

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 9 月 30 日)
売上高	6,706,796	7,193,162
売上原価	3,921,459	4,270,079
売上総利益	2,785,336	2,923,083
販売費及び一般管理費	2,834,724	2,894,498
営業利益又は営業損失()	49,387	28,585
営業外収益		
受取利息	4,643	4,655
受取配当金	5,065	4,017
受取家賃	3,768	4,521
複合金融商品評価益	1,547	37,427
投資事業組合運用益	-	5,613
貸倒引当金戻入額	8,490	-
為替差益	65,970	47,625
その他	11,714	12,861
営業外収益合計	101,201	116,722
営業外費用		
支払利息	8,106	7,694
その他	1,489	860
営業外費用合計	9,596	8,554
経常利益	42,217	136,752
特別利益		
固定資産売却益	1,027	16,599
特別利益合計	1,027	16,599
特別損失		
固定資産除却損	5,059	262
特別損失合計	5,059	262
税金等調整前四半期純利益	38,184	153,089
法人税、住民税及び事業税	68,118	104,987
法人税等調整額	26,285	25,492
法人税等合計	41,832	79,494
四半期純利益又は四半期純損失()	3,647	73,594
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	3,647	73,594

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	3,647	73,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	333	24,275
退職給付に係る調整額	1,975	337
その他の包括利益合計	2,309	24,613
四半期包括利益	1,338	98,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,338	98,208
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38,184	153,089
減価償却費	104,679	103,858
のれん償却額	21,611	24,335
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,730	1,181
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,270	4,730
賞与引当金の増減額(は減少)	73,302	84,590
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,911	24,739
受取利息及び受取配当金	9,709	8,673
支払利息	8,106	7,694
為替差損益(は益)	65,970	47,625
複合金融商品評価損益(は益)	1,547	37,427
投資事業組合運用損益(は益)	-	5,613
売上債権の増減額(は増加)	505,016	211,649
棚卸資産の増減額(は増加)	4,519	8,826
仕入債務の増減額(は減少)	188,206	102,769
前受金の増減額(は減少)	14,491	69,592
その他	93,236	104,257
小計	357,846	228,720
利息及び配当金の受取額	9,704	8,845
利息の支払額	8,256	7,213
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	130,698	119,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,595	110,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	388,001	345,000
定期預金の払戻による収入	377,627	261,000
投資有価証券の取得による支出	319,902	50,000
投資有価証券の償還による収入	250,000	280,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,815
有形固定資産の取得による支出	54,003	89,137
有形固定資産の売却による収入	12,281	78,978
無形固定資産の取得による支出	594	4,772
貸付金の回収による収入	10,412	976
保険積立金の積立による支出	7,424	36,473
預り保証金の返還による支出	999	999
預託金の返還による収入	29	29
その他	154	1,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,728	93,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	12,711	20,228
長期借入金の返済による支出	113,465	105,262
配当金の支払額	67,391	69,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,568	195,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	47,625
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	85,700	55,962
現金及び現金同等物の期首残高	4,266,724	4,599,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,181,023	1 4,654,984

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

第1四半期連結会計期間において、令和5年5月26日付で株式を取得したため、株式会社ナインを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
従業員給与	1,178,810千円	1,208,135千円
賞与引当金繰入額	179,503	171,901
退職給付費用	43,935	42,189
役員退職慰労引当金繰入額	4,580	4,730

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の
のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
現金及び預金勘定	4,839,024千円	5,399,985千円
有価証券勘定	-	-
計	4,839,024	5,399,985
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	658,001	745,001
現金及び現金同等物	4,181,023	4,654,984

2 当第2四半期連結累計期間に株式の取得により新たに連結子会社となった株式会社の資産及び負債の主な内
訳

株式の取得により新たに(株)ナインを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)ナイン株
式の取得価額と(株)ナイン取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	63,105千円
固定資産	7,134
のれん	57,204
流動負債	8,917
固定負債	61,527
(株)ナイン株式の取得価額	57,000
(株)ナインの現金及び現金同等物	54,184
差引：(株)ナイン取得のための支出	2,815

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年6月29日 定時株主総会	普通株式	70,099	12.5	令和4年3月31日	令和4年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年6月29日 定時株主総会	普通株式	70,099	12.5	令和5年3月31日	令和5年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自令和4年4月1日 至令和4年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア 事業	I C T事業	ロジスティ クス事業	ヘルスケア 事業	投資事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,149,073	917,874	2,088,410	511,276	40,162	6,706,796	-	6,706,796
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,977	20,033	176,033	240	-	198,285	198,285	-
計	3,151,051	937,908	2,264,443	511,516	40,162	6,905,081	198,285	6,706,796
セグメント利益又は 損失()	419,777	2,494	15,972	13,408	24,531	471,196	520,583	49,387

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 520,583千円には、セグメント間取引消去 13,380千円、のれんの償却額 21,611千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 485,591千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自令和5年4月1日 至令和5年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア 事業	I C T事業	ロジスティ クス事業	ヘルスケア 事業	投資事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,416,472	978,686	2,299,833	456,654	41,516	7,193,162	-	7,193,162
セグメント間の内部 売上高又は振替高	925	915	206,070	-	-	207,910	207,910	-
計	3,417,397	979,601	2,505,903	456,654	41,516	7,401,073	207,910	7,193,162
セグメント利益又は 損失()	436,068	47,137	21,567	9,019	27,729	541,522	512,937	28,585

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 512,937千円には、セグメント間取引消去5,819千円、のれんの償却額 24,335千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 494,420千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ICT事業」において、当第1四半期連結会計期間より、令和5年5月26日付で株式を取得した株式会社ナインを連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において57,204千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	メディア事 業	I C T事 業	ロジスティ クス事業	ヘルスケア 事業	投資事業	計	
一時点で移転される財	2,966,758	793,516	2,088,410	511,276	-	6,359,960	6,359,960
一定の期間にわたり移 転される財	182,315	124,357	-	-	-	306,673	306,673
顧客との契約から生じ る収益	3,149,073	917,874	2,088,410	511,276	-	6,666,634	6,666,634
その他の収益	-	-	-	-	40,162	40,162	40,162
外部顧客への売上高	3,149,073	917,874	2,088,410	511,276	40,162	6,706,796	6,706,796

当第2四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	メディア事業	ICT事業	ロジスティクス事業	ヘルスケア事業	投資事業	計	
一時点で移転される財	3,106,560	879,322	2,299,833	456,654	-	6,742,371	6,742,371
一定の期間にわたり移転される財	309,911	99,363	-	-	-	409,274	409,274
顧客との契約から生じる収益	3,416,472	978,686	2,299,833	456,654	-	7,151,646	7,151,646
その他の収益	-	-	-	-	41,516	41,516	41,516
外部顧客への売上高	3,416,472	978,686	2,299,833	456,654	41,516	7,193,162	7,193,162

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円65銭	13円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	3,647	73,594
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	3,647	73,594
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,607	5,607

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和5年11月14日

株式会社サイネックス

取締役会 御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 里見 優

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池上 由香

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイネックスの令和5年4月1日から令和6年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和5年7月1日から令和5年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和5年4月1日から令和5年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サイネックス及び連結子会社の令和5年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。